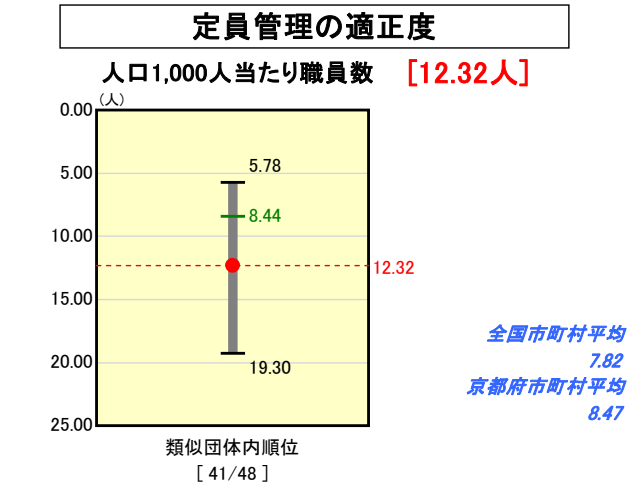
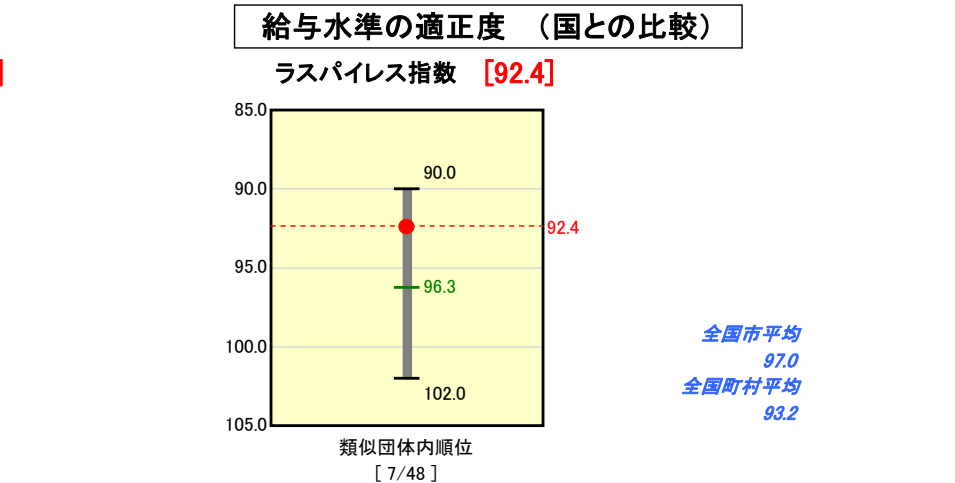
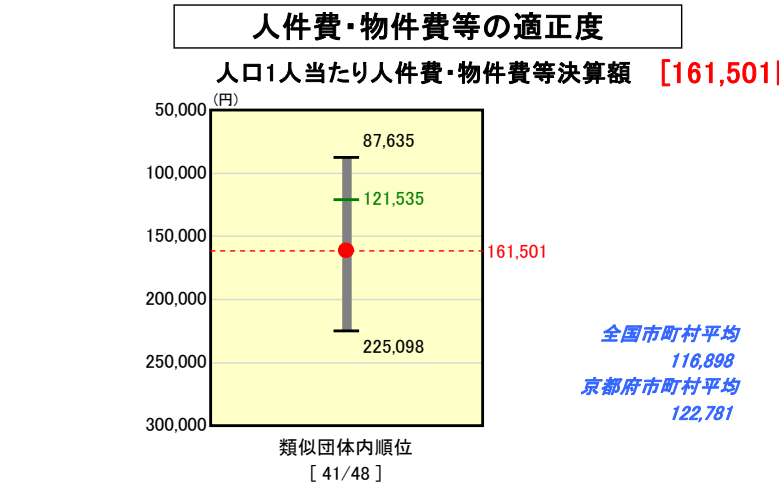
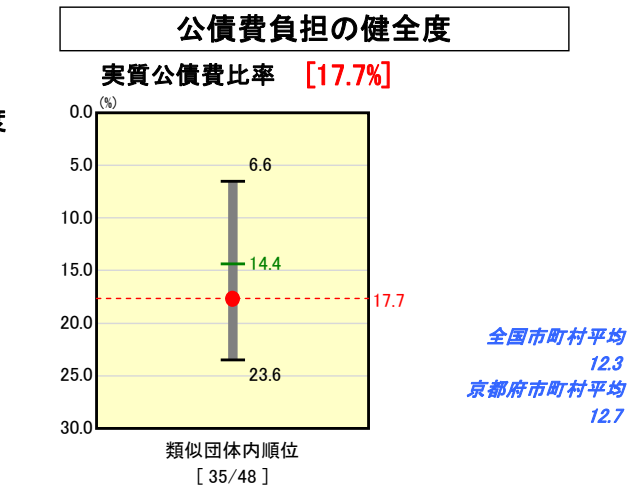
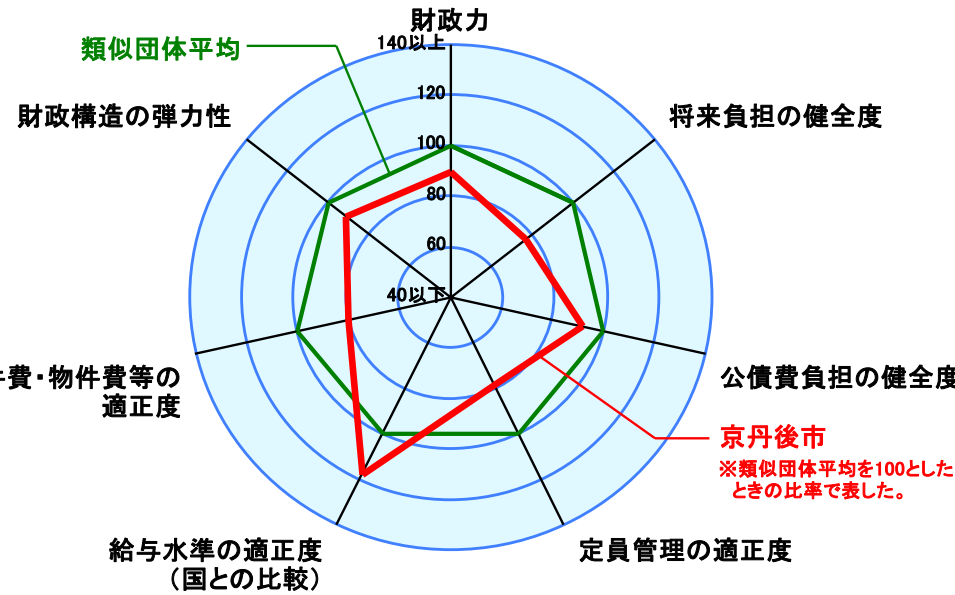
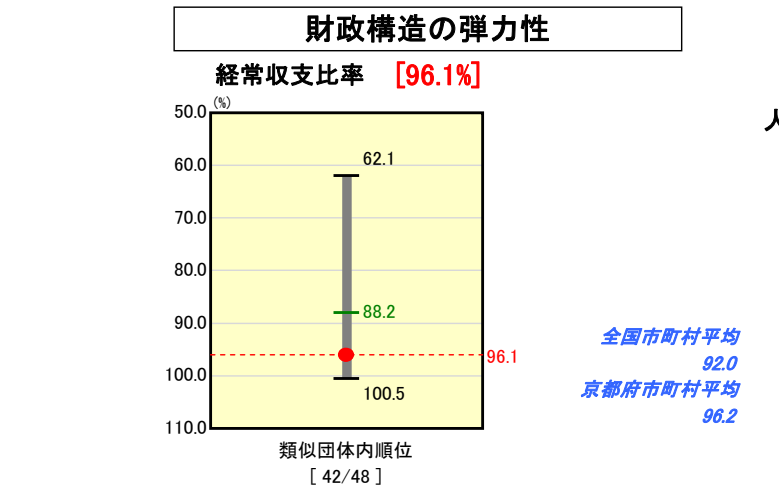
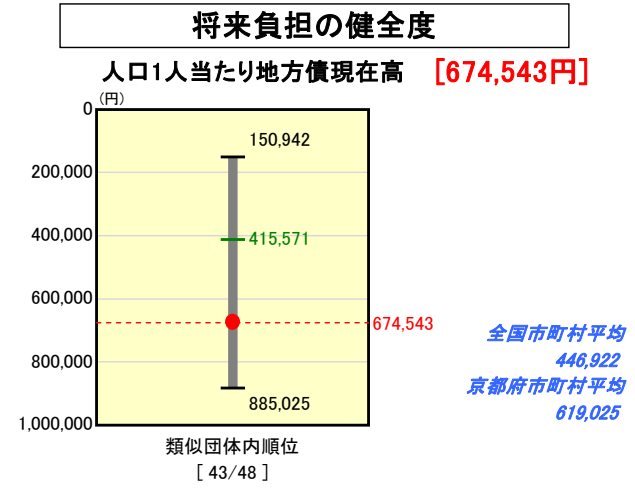
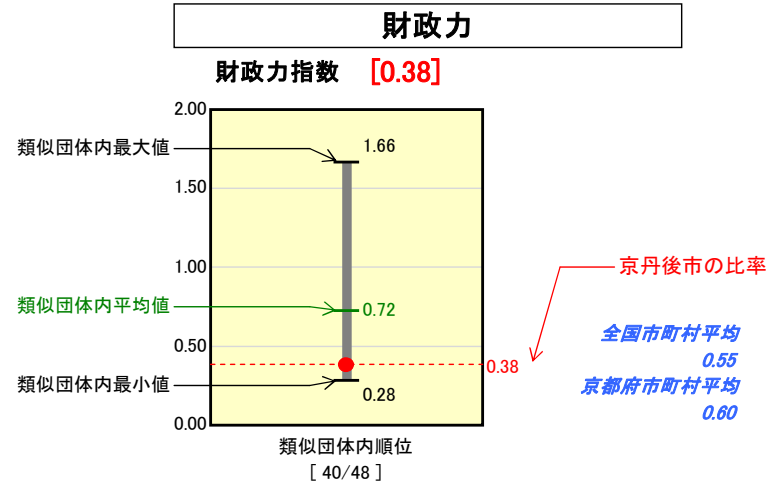


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

京都府 京丹後市

人口	62,919人	(H20.3.31現在)
面積	501.84	km ²
歳入総額	30,495,732	千円
歳出総額	30,006,356	千円
実質収支	443,031	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力(財政力指数)】
平成19年度は0.38となっており、合併以降は連続した伸びを見せているものの、類似団体平均を大幅に下回っている。今後も引き続き、職員数の削減など人件費をはじめとする歳出の徹底的な見直しを行うとともに、財政基盤強化のために市税の徴収率向上対策を中心とする歳入の確保に努める。

【財政構造の弾力性(経常収支比率)】
国の三位一体の改革が本格化し、所得税の税源移譲等で地方税が若干増加したものの、地方交付税及び臨時財政対策債が大幅に減少したことにより94.5%から96.1%と1.6ポイント悪化した。合併により公共施設数及び職員数が類似団体と比べ非常に多く、歳入に占める経常経費の割合を高めているが、専門職以外の一般職員の平成21年度までの採用凍結による人件費の削減、アウトソーシングの実施、施設の廃止・統合についての検討など、経常経費の抑制に努めることとしている。

【人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)】
合併により公共施設数及び職員数が類似団体と比べ非常に多いため、類似団体平均を上回っている。専門職以外の一般職員の平成21年度までの採用凍結による人件費の削減、アウトソーシングの実施、施設の廃止・統合についての検討など、経常経費の抑制に努めることとしている。

【給与水準の適正度(国との比較)(ラスパイルズ指数)】
合併時における職員給与の統一及び平成18年度から京丹後市行政改革推進計画に基づく職員人件費の抑制により、類似団体の中では低い水準にある。給与構造改革を実施することはもとより、特別職を含む職員人件費が市税収入を超えないこと(歳出の20%程度)を目標に、より一層給与の適正化に努める。

【将来負担の健全度(人口1人当たり地方債現在高)】
京丹後市発足以来、普通会計における地方債現在高を減少させているものの、合併前に実施した大型普通建設事業の地方債のほか、合併に伴う一部事務組合の地方債の引き継ぎにより類似団体平均を上回っている。今後も合併特例債を活用した事業計画があるが、単年度の元金償還総額以下の地方債発行に努めるとともに、可能な限り繰上償還を実施し、地方債現在高の減少に努める。

【公債費負担の健全度(実質公債費比率)】
高金利既往債の繰上償還や地方債借入の抑制に努めた結果、17.9%から17.7%と好転したものの、依然として類似団体平均を上回っている。合併前からの懸案となっている大型の普通建設事業が山積しているほか、市立病院への繰出金が増加傾向にあることから、他事業の抑制や公的資金の繰上償還をさらにすすめていく必要がある。

【定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)】
合併により6町、2つの一部事務組合の職員を擁することとなったため、類似団体平均と比較しても突出している。定員適正化計画に基づく消防職など専門職以外の退職者不補充や民間委託の推進等により5年間で職員数を25.0%(212人)削減し、人口1,000人当たりの職員数を平成22年度には10人以下を目指す。

《参考》京丹後市は平成16年4月1日に6町が合併して誕生